

中国のシリコンバレー中関村 —北京中関村を中心とした中国の National Innovation System—

佐藤公俊¹

¹一般教育科—社会科 (Liberal Arts-Social Sciences, Nagaoka National College of Technology)

CHINESE SILICON VALLEY ZHONGGUANCUN SCIENCE PARK
IN BEIJING

Kimitoshi SATOH¹

Abstract

In this paper, I suppose to elucidate the policies to establish the Zhongguancun Science Park (ZSP) in Beijing, examine ZSP in the view of national innovation system (NIS), and make clear the features of ZSP under the influence of globalization. Especially the features are connected to the adoption of Information Communication Technology (IT or ICT), the transformation from planned economy of China to a market economy, inflow of foreign direct investment (FDI), and the incubation system of firms. As it is clear then that these policies of Chinese government are intended to establish the whole system of market economy in China regime, it is important to analyze Chinese socio-economic regime in the framework of the bureaucratic and state-oligopolistic market economy.

Key Words: Zhongguancun Science Park (ZSP), national innovation system (NIS), globalization, Information Communication Technology (IT or ICT), foreign direct investment (FDI)

1. はじめに：自生的発展と計画的開発

本稿では、中国北京のシリコンバレーを意識した政府主導の IT イノベーション体制—中関村ハイテクパーク（科技園区）政策—の現状と national innovation system (NIS) の観点からみた特徴を把握してゆきたい。

アジア諸国では、こうしたハイテクパーク政策は、自生的に成立してきたシリコンバレー型の市民的な、ネットワーク的な IT 開発の中心極を政府主導で形成する政策として、日本の筑波学園都市政策や台湾の新竹科学工業園区を先駆として展開されてきたと

いえる。筑波学園都市の場合は大学紛争対策としての大学管理政策が開発当初の軸となっているので、適切かどうかかわからないが、これらの科学技術園区 (Science-based Industrial Park) 設置政策はアジアにかなり共通した経済社会開発手法といえよう。平川均氏らは、「アジア NIEs 各国政府も情報技術産業国家を目指して、先端産業促進政策を展開」してきたし¹⁾、「特に、東アジアでは・・・情報技術に基づいた知識基盤型経済を築こうとする政策はほぼ一致している」¹⁾と言っている。

現代中国の科学技術園区政策の前提をなす「改革」と「開放」との関係については以下のように

「車の両輪」といわれる。つまり、「経済体制改革を行うと同時に、中国は積極的に対外開放を実施してきた。改革開放はよく中国の経済発展を進めるための『車の両輪』にたとえられる。・・・対外開放は中国経済の近代化のために外資、技術、経営ノウハウなどの導入を主要目的としている」¹⁾のである。

1970年代以降の中国の「対外開放」政策は三つの段階として区別される。「経済特別区→沿海地域→内陸地域」という「開放」地域の段階的拡大である。

第1段階は、1978～84年、広東省と福建省の深圳、珠海、仙頭、アモイでの経済特別区の設置から、大連、天津、上海などの主要な沿海都市の開放の段階。第2段階は、1985～89年、長江デルタ、珠江デルタ、福建省南部地域の開放から、審陽、南京、杭州など内陸の主要都市や海南島などの沿海地域の対外開放の段階。第3段階は、1990年代に入ってから開放が加速され全面化した段階である。まず上海浦東開発区が開放開発の重点地域とされ、さらに内陸都市が全面的に開放された。こうしてこの時期に、「『経済特別区→沿海地域→内陸地域』という重層的対外開放の枠組みが形成され」¹⁾たのである。また、「地域的な対外開放と同時に、中国は外資導入政策も積極的に実施してきた」のであって、「経済体制改革と対外開放は中国経済の急成長をもたらした」のである¹⁾。

こうした政策の基本方針は鄧小平がリードした。鄧の「南巡講話をきっかけに、ブームが再来する。これまでのような消費ブームではなく、今度は『開発区ブーム』、『直接投資ブーム』でした。・・・実はこの中国に対する外国からの直接投資（企業進出に伴う出資や子会社に対する貸付け、留保利益の再投資）が、90年代以降の中国の成長をリードする牽引車の役割を果たすことになるのである。」²⁾

その背後の政策変化は以下のようにいわれている。
(1) 全方位・多面的対外開放の展開

「南巡講話を契機に、中国はこうした対外開放区を大幅に拡大し、1992-94年時点において国家級の経済技術開発区を新規認可、長江沿岸の5都市（沿辺）、内陸15省都の空港を持つ都市（沿空）、4つの辺境都市（辺境）を開放都市に指定等、「全方位・多面的対外開放」へ転じたのである。」²⁾

(2) 地方政府の外資誘致競争と開発区ブーム

「第二の要因は地方政府による積極的な外資誘致である。すなわち、南巡講話をきっかけに全国各地の地方政府は地域経済活性化の切り札として外資誘致競争を始めました。なにせ横並び（中国語で「攀比（パンピ）」と言う）での誘致競争であり、中に

は計画の中身もないうちに土地使用権売却に走る自治体も多かったようである。」²⁾

ヨーロッパでも、たとえば、イギリスのケンブリッジ市ヒストンでもハイテクパーク設置政策は行われているが大学主導であって、知識基盤型経済 **knowledge-based economy** 形成の追求は国家目標として、国家主義的傾向の強い東アジアに共通すると言ってよいであろう。こうした政府主導で知識基盤型経済を目指す政策は国家的な経済競争力を追求するので、不可避免的に何らかの形のイノベーション形成体制が、時には日本の産官協力体制のような **national innovation system** の成立を伴う。また、NIS に対するイノベーションの中核技術としての IT の影響についても、中国のケースで検討したい。

こうして、中国も含めて **knowledge-based economy** 形成を追求する諸政府は、グローバリゼーションにおける大競争へ参加する競争力を形成するために、**national innovation system** というイノベーション形成体制を採ることが多いが、現在ではそのモデルとなるのは日本の体制でなくシリコンバレーである。

永田晃也氏は NIS を以下のように規定している。「イノベーションの中心的担い手となった企業は、政府、大学等の諸制度との間で、知識をはじめとする諸資源のフローを伴うインタラクション（相互作用）を形成する。このインタラクションが行われる諸制度のネットワークを一国における有機的なシステムとしてとらえたときに与えられる全体像が、『ナショナル・イノベーションシステム (NIS)』である。NISの概念は、80年代の後半に C・フリーマン、R・R・ネルソンらによって提唱された。フリーマンは、NISを『新しい技術の開発、導入、普及に関連する私的・公的セクターのネットワーク』と定義している（フリーマン、1987）⁴⁾」³⁾。このように「企業・・・政府、大学等の諸制度との間で、知識をはじめとする諸資源のフローを伴うインタラクション（相互作用）」を **innovation system** とすれば、シリコンバレーでは政府が絡んで **governmental innovation system** となる前に、大学ハイテクパークや自律的な市民社会的イノベーションシステムやインキュベーションの態勢が整備され、**regional** であって **civil society innovation system** として自生的なイノベーションシステムが形成・整備されているということができる。ただこの体制は「新しい技術の開発、導入、普及に関連する私的・公的セクターのネットワーク」でもあるので、イノベーションを創発する市民、大学、企業の結合として、**regional innovation system** という形での一種の

national innovation system ということができよう。

自生的自律的發展を誇るイノベーション主導の成長パターン先例として、シリコンバレーのネットワークやインキュベーションやファイナンスのイノベーション創発システムは、サクセニアンに基づけば、以下のように概略できよう。チャレンジ精神、社会貢献原理、敗者復活慣習のもと、知識／情報の共有がなされ、潜在的起業要因（起業家、アイデアや技術）を取り巻き、（スタンフォード大学などの）大学のインキュベーションシステムが整備され、人的研究者ネットワークやソーシャルネットワークが発達して人材の存在と交流がなされていることから、スタッフ調達の容易さにより人材の結合が容易となる。企業の枠を超えた技術開発のボランタリーな協力関係／ネットワークもあり、起業家とスタッフが容易に結びつくこととなり、イノヴェティブな起業形成が容易なる⁵⁾。

資金源としてのエンジェル（起業への投資家）や先輩起業家や経営者という経営を指導できるサポーターが存在して、起業した企業の経営や成長を支援する。総じて、シリコンバレーのベンチャー起業体制は市民、大学、企業の結合であり、シーズと起業家に対して外部からのサポートを主にして展開するネットワーク外部性（ネットワークの経済）が結合することによる、ネットワーク上での資本蓄積体制といえるのである。

2. 中関村の発展の時期区分

さて、ラゾニックは、1980年代に中国の科学技術体制が「national system of innovation」に転化したと言う。彼によるとそれはこういうことである。

「こうした科学技術体制のインフラを1980年代と1990年代に『national system of innovation』に転化させたものは、科学技術の商業化に成功した高度に自律的なビジネスエンタープライズの出現であった。最も目覚ましい成功は、コンピューターと通信を含むIT産業で生じた。政府の諸機関とビジネスエンタープライズとの組織的関係の制度化は、中国に対して、新たな生産能力の発展を許しただけではなくて、これらの能力が産業的な適用という新たな需要を満たすのに利用されることも保証したのである。」⁶⁾

以下、こうした「コンピューターと通信を含むIT産業で生じた」「最も目覚ましい成功」による、「政府の諸機関とビジネスエンタープライズとの組織的関係の制度化」の性格を、中国ハイテク経済発

展の中心と言える中関村の発展に即して見よう。

中関村の発展の段階は、上述のような「national system of innovation」の成立と展開の中で三つの時期に区分できる。これら各時期の要素は現在では前の時期の要素が引き続き残り、あとの時期では新しい要素と複合して発展の要因となっている。

①自生的成長期：1980年代以降

北京市海淀区における人的知的ネットワーク、知識経済の発展、校産企業と大学インキュベーター、ソフトウエア、パソコン中心のIT産業化が特徴である。大学中心のイノベーションシステムと言える。

②外資導入期：1990年代以降ハイテク特区と電脳「秋葉原」の発展

計画的開発局面として、ニューエコノミー指向の政策のもとネット中心のIT産業化政策で、海外からの回帰者の起業も多く、IT市場の発展に対応した。北京市海淀区がハイテク特区としてリージョナルなイノベーションシステムとして発展して、かなり自生的な市場内イノベーションシステムの成長も見られた。特に1998年の江沢民の national system of innovation 確立の指示が意識的な NIS 政策開始といわれる。

③北京の科技园化期（グローバルシティ北京）：2000年代以降

北京市全体がハイテク開発の中心として国家的なイノベーションシステムのコアに位置づけられ、中国成長のエンジンと目されるようになった。

各時期を通じて中関村の特徴はこういえるであろう。大学や研究機関を中心とする研究者の自生的ネットワークが、知識経済の拠点として、技術的には中国独自のソフトの研究開発拠点として発展した。イノベーションシステムとしては大学中心、地域とそこのネットワーク中心、北京市政府主体と移り変わってきた。国家戦略的には北京市を IT 産業の生産編成では研究開発拠点として、珠江デルタ（部品生産、裾野産業の成長）、長江デルタ（OEM、ODM、OBMというように生産形態の進化）との IT 産業内分業編成をなすものとし、成長の拠点としての産業集積（クラスター）として開発してきたのである。

3. 第一期：1980年代以降の自生的成長期；大学インキュベーターと校産企業

中関村は北京市の西北に位置する海淀区にある。そこは北京大学や清華大学等工学系の諸大学と中国科学院の研究施設が密集しており、中国の科学技術

体制を支える中心地である。(図1参照) IT技術者も人的資源が豊富であって知識経済やIT化の研究開発の中心でもあって、大学を中心とした人的ネットワークにおけるITベンチャービジネスの発展が見られた。大学の事業体機能の中において、インキュベーター機能による開発実用化、人材養成、起業創業、企業孵化というインキュベーションを軸としたイノベーションシステムをみてとれる。

こうしたことは regional innovation system といえるが、八杉哲氏が以下のように述べているように、1980年代半ばからの中央や地方政府の知識経済(knowledge-based economy) 尊重や偏重、ニューエコノミー指向の政策が後押ししたといえよう。

この時期の政策や大学のインキュベーション機能と孵化した校産企業について八杉氏は以下のように書いている⁷⁾。

1. 中国は、旧ソ連の状況を踏まえ第9次5ヶ年計画では技術革新による生産性向上に注力した。また最近では92年からのクリントン・ゴア政権の情報技術革新による持続的な経済成長政策(ニューエコノミー)の学習効果がある。

2. 科学技術の分野では1985年の「科学技術体制改革に関する中共中央の決定」が大学、科学院から北大方正や聯想、清華同方、清華紫光を生み、今の「知識経済」への流れにつながる。

3. 1985年の「決定」以降、大学や科学院での研究開発成果の移転促進、産業への転化や大学教員、研究者の兼職による産学共同体制の確立が進んだ。

4. こうした産学共同体制は、研究開発に遅れをとる企業セクターの研究開発機能の欠如を補完し、また、インキュベーターとしての大学のなかから技術・管理手法等をもとに事業を興すベンチャー企業が数多く誕生している。

5. 大学が事業化を推進する組織のカギはこうである。北京大学での研究開発成果を実用化する仕組みの特徴は、大学の一機関である「校産管理委員会」が独自の政策と計画をもち、積極的に事業化に関与していることが挙げられる。

6. ここ2、3年の特徴は、既に成功した北大方正やその他の「校産企業」の企業内開発部署と大学内の各研究機関が共同研究を盛んに行って、大学での研究開発成果が「校産企業」により事業化できる大学内インキュベーション機能がついてきていることである。

清華大学発の校産企業である清華紫光というパソコンメーカーは清華大学のインキュベーター機能により成長した。こうした大学や研究機関発の校産企

業として清華紫光の他にも連想、北大方正、などがある。このような校産企業からの、ワープロ、ソフトウェア、パソコンなどのIT製品が若い世代の興味関心を引くなどIT市場の拡大に牽引されて販売が増大し、校産企業は順調に成長したのである。

北京大学のインキュベーター機能としては、八杉氏を書くように「北大資源集团公司」が北京大学南面の中関村街に幾つかの高層オフィスビルを保有し、そこを北京大学科学園と称し、「校産企業」の拠点とする他、大学外の企業やベンチャービジネスを呼び込み、北京大学から企業にITとバイオを中心とした技術移転を物理的に行う場所として機能させようとしている。(図2参照)

北大方正は典型的な校産企業である。三浦一成氏は「中関村をリードする『聯想集団(Legend)』社、『方正集団(Founder)』社などといった一流企業も・・・それぞれ中国科学院、北京大学などの頭脳を母胎とし、わずかな資金を元手に、世のITブームを味方につけ、創意工夫で現在の成功を収めている。」⁸⁾という。

また、北大方正の成功を後押ししたのは、政治的指導者の理解である。八杉氏がいうように、張玉峰董事長率いる北大方正の成功の裏にあるのは、80年当時輸出入管理委員会の責任者であった江沢民が、開発者の王選教授の精密照排技術が国際水準にあることに注目し、谷牧副総理に推薦したことである。そこから、王選教授は積極的な支持(資金)を得て84年の基本技術確立につながった。王選教授のシーズが事業化され企業として大きく成長した最大の要因としては、市場指向の科学者(王選教授)と技術指向の企業家(張玉峰講師、当時)が共同して事業化したことが大きい。

1985年に北京大学物理系の講師張玉峰他4名の教員が大学から提供された僅かな資金をもとに科学技術開発部を創業した。科学技術開発部は、後に地元企業の資金援助を得て事業規模を拡大して北京大学新技術公司となり、88年に北京大学から王選教授の中文電子出版事業を譲り受け、大胆な事業計画を実行に移した。それが北大方正の前身になったのである⁸⁾。

大学インキュベーションシステムとしては、現在まで、清華大学が清華科技园という創業サイエンスパークを設置し経営している。清華大学科技园区(清華科技园)は清華大学の構内に近接した、大学の門前の場所にある。概覧によると設立の目的は創業起業孵化、高新企業研究発展、創新人材養成などである。建築面積6.9万^mで、2005年では企業や研



図 1 : 北京大学と中国科学院周辺の研究施設



図 2 : 北大資源集团公司大廈



図 3 : 清華科技園創新大廈

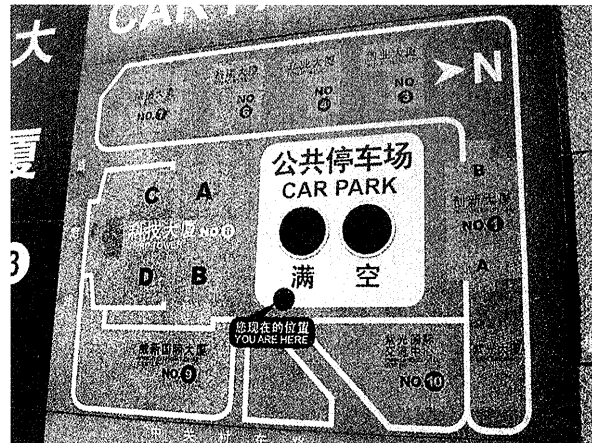


図 4 : 清華科技園の構内案内

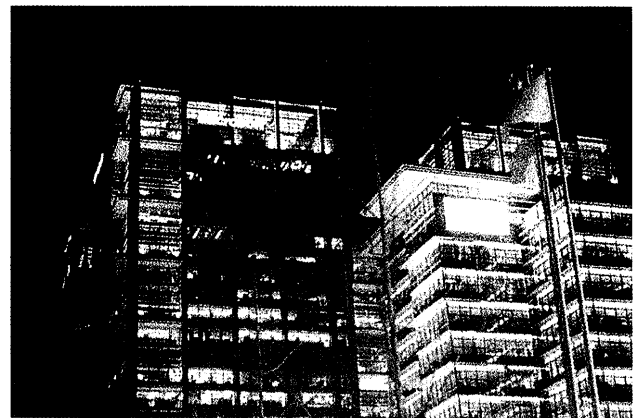


図 5 : 清華科技園に入居しているマイクロソフト（微軟）（日経 ITPro）

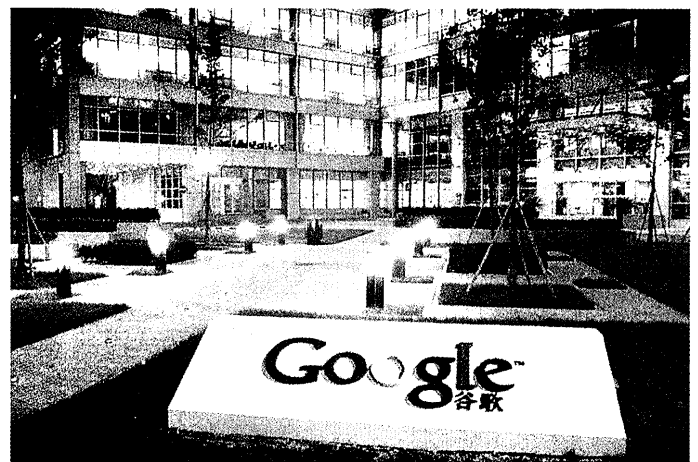
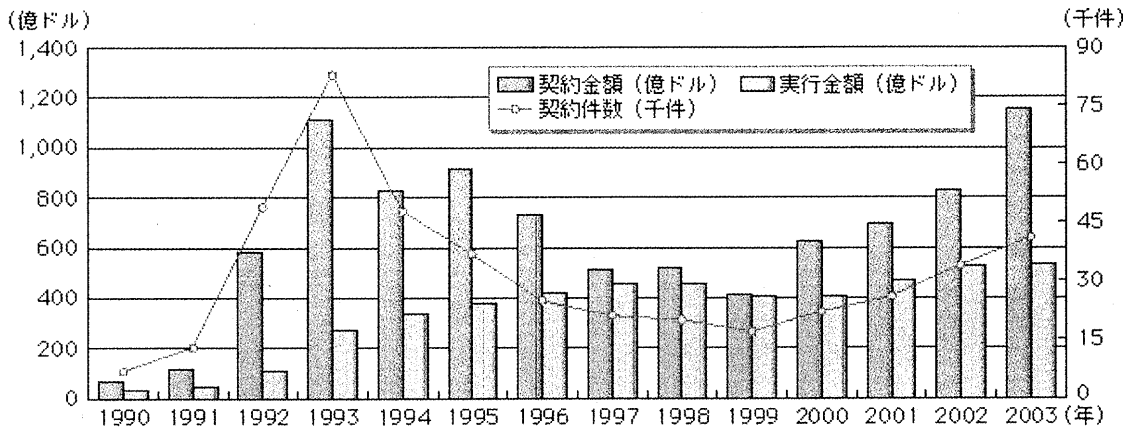


図 6 : Google in Beijing 北京の清華科技園の谷歌（日経 ITPro）



(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」及び「China Monthly Statistics」から作成。

図7：対中国直接投資の推移



図8：中関村創業大廈



図9：LENOVOの中関村の拠点

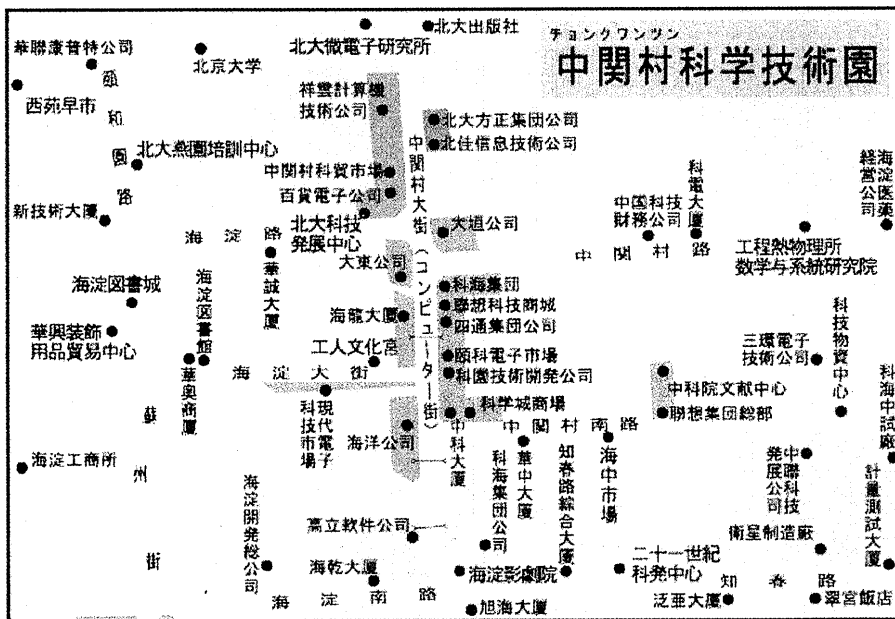


図10：中関村コンピューター街

究機関が400社入居している。創業大厦というインキュベーション施設を含む清華科技园は、清華紫光を看板企業とし、Microsoft（中国名「微軟」）やGoogle（中国名「谷歌」）も入居するビジネスパークでもある。（図3-6参照。）

4. 第二期の特徴：1990年代以降の外資・外部技術導入のためのハイテク特区と電脳「秋葉原」の発展の時期

この時期計画的開発局面としてハイテク特区と自生的な電脳「秋葉原」の発展が見られた。1990年代北京市から北京市海淀区中関村がハイテク特区として指定され、開発された。その要因は以下のようなITとその関連産業にたいする高い評価である。

シリコンバレー型大学インキュベータによる企業や起業の高評価と、ニューエコノミー型開発のためデジタル経済導入策がある。そのため豊富なエンジニアをめざす外資の流入をはかり、それからのITの技術習得を狙う政策を講じたのである。一般に「市場と技術の交換」といわれている。

「以市場換技術」政策についてはこういわれている。「第三の要因は、1992年に『以市場換技術（市場を技術と交換する）』政策が公にされたことでした。当時の中国の外資認可基準は原則として『輸出』か『先進技術』である。そしてハイテク産業に関しては、中国国内で生産された製品を中国国内市場で販売することが可能である。そしてこの1992年の『以市場換技術』政策により、『先進技術』の解釈を緩めて外資に国内での販売を可能にしている。」²⁾

こうして、「以市場換技術（市場を技術と交換する）」政策により、中関村ハイテク特区へ外資の直接投資（FDI）が盛んになり、日米欧のIT企業が進出した。北京政府のインキュベーター制度等支援体制により、小規模の資本でのIT企業の起業環境が整備され、海亀派つまり海外留学帰組の起業が増えていった。シリコンバレーでビジネスを経験した中国人や中国系の企業家や技術者の起業や企業進出が、北京政府のインキュベーター設置や開業資金支援制度などに支援されて、急増した。外資も当然中関村に進出した。外資ではIBM（パソコン事業は中国企業のLENOVOが買収した）、Microsoft、HP、富士通、NEC、Panasonic、Googleなど世界的IT企業が進出している。（図7、8、9参照。）

電脳街の自生的発展もみられ、電脳「秋葉原」と

いうべき状態が出現した。電脳街を牽引するパイオニアはストーン（四通）であった。四通（Stone）は以下のようにして設立されて成長し、中関村の電子街を牽引してきた。

「万潤南」という男が「1984年、友人7人と四季青人民公社から2万元（約30万円）を借金し、中国最初の情報技術の民営企業、四通を創立した。英語名は"Stone"。これが、中関村の電子街の始まりだった。その後、四通は中国語ワープロの開発に成功、一気にソフトとハード両分野のハイテク企業に成長した。」⁹⁾

日進月歩ならぬ秒進分歩なコンピューターの世界。パソコン本体はもちろんソフトウェア・プリンター・スキャナー・デジタルカメラ等、電脳(コンピューター)関係の商品からパーツまでほぼ、この通りの百貨店や専門店で買うことができるとされている。周りには北京大学、清華大学などの大学をはじめ、各分野の企業会社がひしめき、週末にはイベントなども行なわれている。中国電脳市場の発信地を肌で感じるができる街、と言われている。

三浦氏によるとこうした「ハイテク特区として、北京政府により中関村地域が開発されてゆきました。自生的には家電・パソコン時代の秋葉原とも言うべきIT街が発展してゆき」、「これらを追うように、IT機器や部品、ソフトの小売店が軒を連ね、IT関係のベンチャービジネスが数多く「孵化」し、今日の中関村を形成している。」⁸⁾のである。

中関村大街（コンピューター街）の両側には電脳（コンピューター）を販売する売り場やメーカーのビルが立ち並び、北京の秋葉原といえるような状態である。（図10参照）

5. 第三期：2000年代以降の北京の科技園化段階（グローバルシティ北京）

1999年以来中関村科技園区（Zhonggancun Science Park）は国家のトッププロジェクトとなった。北京は今や中国全体のハイテク製造業の開発基地の役割を担うことになってきた。

北京市内各所7 ZONES IN ONE SCIENCE PARK（1区7園）のサイエンスパークの重点センターの配置である。最近では10カ所ともいわれ、NISの典型的体制といえる。（図11参照）

他方で、IT市場の発展では、携帯電話市場、インターネット市場の拡大、ブロガーの急拡大がある¹¹⁾。中国のネット利用者は昨年末の1億1千万人から

中关村科技园区重点项目分布示意图

Sketch Map of Key Projects in zhongguancun Science Park

中关村科技园区示意图

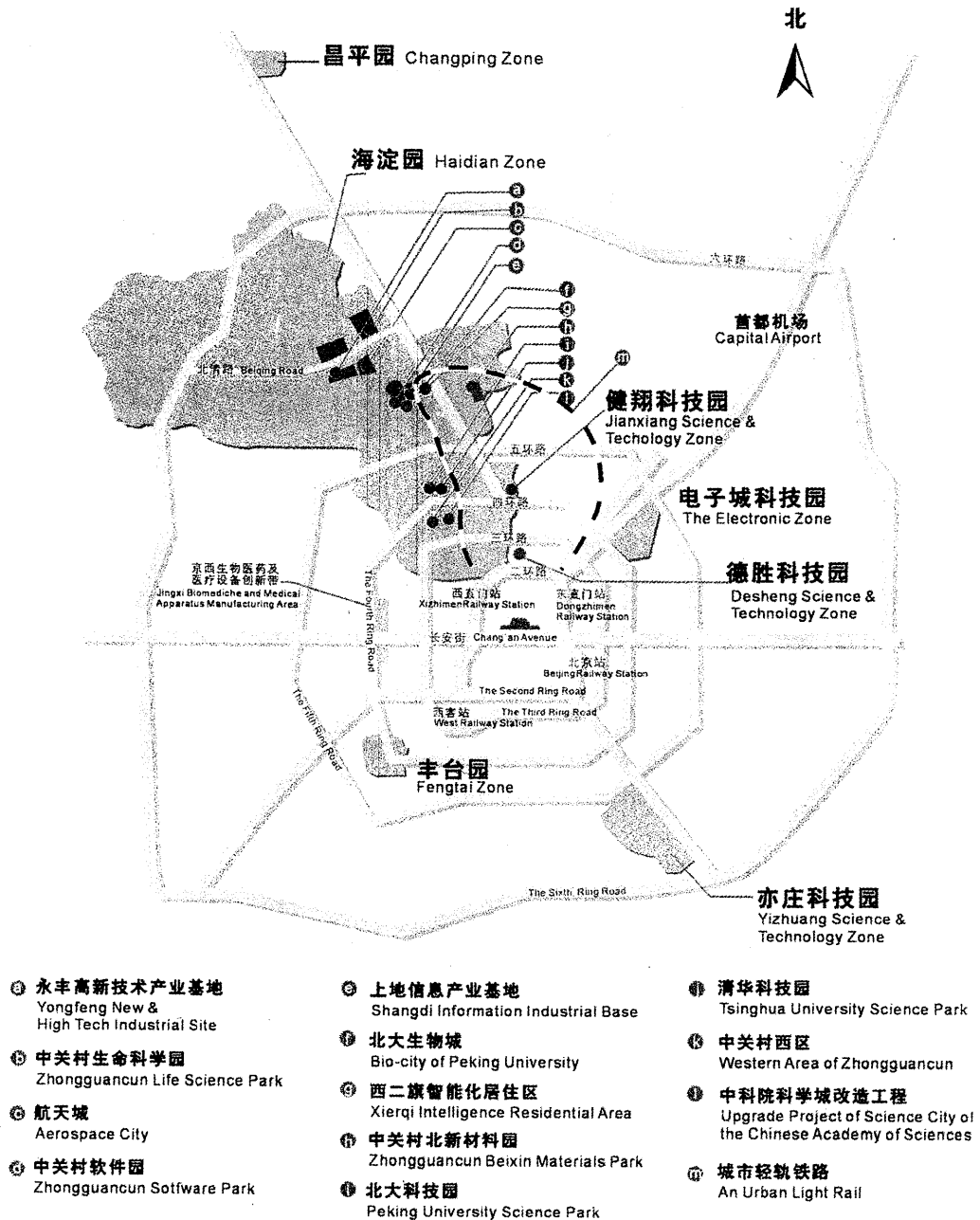


図11：北京中关村科技园区の重点地区¹⁰⁾

2010年には2億3千万人に増えると予測されている¹²⁾。中国のプロガーは6000万突破へ、ネット利用者1.11億になった¹³⁾。

政府によるインキュベーションサポートによる企

業孵化は大きな効果を生み出したと言われている。インキュベーションシステムの効果と知識経済形成の戦略については、「99年6月以来、帰国した留学生が中关村科技園区内で設立した企業数は、すでに1200社以上に上っている。」⁸⁾といわれ、「中关村

总收入十亿元以上及上缴税费上亿元企业名单

总收入十亿元以上企业名单

排名	索引号码	法人单位名称
1	0075	联想(北京)有限公司
2	0001	北京首信诺基亚移动通信有限公司
3	0076	北京神州数码有限公司
4	0077	神州数码(中国)有限公司
5	0078	UT斯达康(中国)有限公司
6	0079	清华同方股份有限公司
7	0002	中国网络通信有限公司
8	3327	北京·松下彩色显象管有限公司
9	2876	北京神华昌运高技术配煤中心
10	3328	北京东方冠捷电子股份有限公司
11	0003	富士康精密组件(北京)有限公司
12	0004	经纬纺织机械股份有限公司
13	2877	北京福田环保动力股份有限公司
14	0005	威讯联合半导体(北京)有限公司
15	0080	中国惠普有限公司
16	0006	北京同仁堂股份有限公司
17	0081	北京普天太力通信技术开发公司
18	0082	清华紫光股份有限公司
19	0007	航卫通用电气医疗系统有限公司
20	3329	北京国际交换系统有限公司
21	3330	北京首信股份有限公司
22	0083	中国石油化工股份有限公司长城润滑油分公司
23	0008	北京金长科国际电子有限公司
24	0084	微软(中国)有限公司
25	2465	北京丰科城医药有限公司
26	2466	中国铁路工程总公司
27	2467	中博世金科贸有限责任公司
28	0085	瑞萨四通集成电路(北京)有限公司
29	0086	北京方正科技信息产品有限公司
30	0087	航天信息股份有限公司
31	0088	中电通信科技有限责任公司
32	2468	中垦农业资源开发股份有限公司
33	0089	路桥集团国际建设股份有限公司
34	0090	联通兴业科贸有限公司
35	0009	北京艾科泰电子有限公司
36	0091	翰林汇软件产业股份有限公司
37	2469	北京中邮普泰移动通信设备有限责任公司
38	0010	北京德尔福万源发动机管理系统有限公司
39	0092	联想进出口有限公司
40	0011	安迅(北京)金融设备系统有限公司
41	2470	北京中兴富奇汽车科技有限公司
42	2471	中牧实业股份有限公司
43	0093	北京富通天地电脑有限公司
44	0094	中国大恒(集团)有限公司
45	2472	中拓国际经贸集团公司
46	2473	中金科技股份有限公司
47	2878	北京鄂尔多斯科技发展有限公司
48	3331	北京化二股份有限公司
49	0012	北京北泰汽车工业有限公司
50	0095	北京市京首贸易服务有限责任公司
51	0096	远大空调有限公司
52	0097	奥林巴斯(北京)科技有限公司
53	0098	蓝星化工新材料股份有限公司

上缴税费上亿元企业名单

排名	索引号码	法人单位名称
1	0084	微软(中国)有限公司
2	0075	联想(北京)有限公司
3	0008	北京金长科国际电子有限公司
4	0078	UT斯达康(中国)有限公司
5	0003	富士康精密组件(北京)有限公司
6	3327	北京·松下彩色显象管有限公司
7	0080	中国惠普有限公司
8	0006	北京同仁堂股份有限公司
9	2877	北京福田环保动力股份有限公司
10	0109	北京甲骨文软件系统有限公司
11	3329	北京国际交换系统有限公司
12	0013	北京同仁堂科技发展股份有限公司
13	0001	北京首信诺基亚移动通信有限公司
14	0087	航天信息股份有限公司
15	0019	施耐德(北京)低压电器有限公司
16	3336	北京双鹤药业股份有限公司
17	0096	远大空调有限公司



図12: 北京中関村地区の総収入10億元以上、

納税額1億元以上の企業名リスト

戦略の鍵は、知識をいかに産業へ転化するか、そのために優れた人材をいかに獲得するかという点にある。学術・研究機関がインキュベーター機能を果たしながら発展してきた⁸⁾と評価されている。

中関村における起業や事業のマニュアルである『中関村科技園区商務指南』¹⁰⁾から抜粋した上の図12では、2004年における中関村の主要企業の一覧が示されている。総収入が10億元以上で、1億元

以上納税する主要企業のランキングである。二十年以上の中関村サイエンスパーク政策の成果である。校産企業の联想や、清華同方、清華紫光、そして外資の微軟(マイクロソフト)などの名前を見て取れる。

北京市のサイエンスパークとしての開発方針や発展戦略では「内外の投資家に歓迎される投資環境をつくる」こと⁸⁾といわれている。北京全体をイノベーション主導型開発としてハイテク産業開発する

ことが、1980年代の深圳などの経済特区開発、90年代の上海浦東地区開発に次ぐ、国家レベルの大規模プロジェクトとして行われたわけである。世界を相手に北京全体をハイテク研究開発地域として、中国の産業発展をリードする位置に位置づけたのである。

北京オリンピックへ向けて競技場新設などの、北京の再開発も進んでいる。NISと都市開発を複合させたグローバル化の下での社会開発政策の一種といえるのである。これは海淀区サイエンスパークを北京全体に拡大したサイエンスシティ¹⁴⁾を超えるグローバルシティ化である。

6. 小括

サイエンスパーク北京のこのような状況は、近年の中国のIT製品の生産や輸出額の急増急拡大と巨額の貿易黒字を考えると、「national system of innovation」のコア形成政策の見事な成功であると考えられる。ただし、ITのイノベーションとしては外資に頼っている部分が多いし、サイエンスパークに投下された国家的投資が回収できるかどうかは未知数である。また、NISとして中国政府は多数の起業家や海外の企業を誘致し、インキュベーションサービスやファイナンスサービスを提供して、企業起業を助けてきている。成功し成長した企業は多数あるものの、また多数の企業がつぶれている。玉石混淆のシーズや起業家の存在する中で、企業を大量に孵化させて市場経済に放流し、適者を生存させる多産多死の企業育成システムである。企業家や企業への一種のフィルタリングシステムである。海外留学者や海外でビジネスを経験した人々が、帰中して起業したのを海亀派というが、海亀の回帰率というよりも、中関村の多産多死の企業育成システムは生存率はやや高いかもしれないが、シャケの人工孵化放流システムに近いように思う。

インキュベーションセンターを中心とするサイエンスパーク建設のための国家的投資は結局、市場経済的には回収できる見通しは小さいが、開発経済における社会開発のための、また計画経済から市場経済への転換のための社会資本や制度資本整備の社会的費用や社会的投資と位置づけることができよう。

こうして中国政府は、ITが知的資源的に蓄積があって、インフラ整備的に比較的低コストで、グローバルにも国内的にも市場が拡大していて展開が容易なことから、「改革開放」による経済体制転換のために、ITをコアにしてNISを構築して、市場経済

の制度と領域を形成する社会開発を選択しグローバルシティ政策を目指したのである。さらに、この中国のNISのグローバルな位置づけについては佐藤の「ITとグローバリゼーション—北京中関村に焦点を当てて—」での議論を参照していただきたい¹⁵⁾。

引用文献

- 1) 平川均・石川幸一:新・東アジア経済論【改訂版】、ミネルヴァ書房、2003
- 2) 青木浩治、藤川清史:現代中国経済、<http://kccn.konanu.ac.jp/china/>
- 3) 永田晃也:ナショナルイノベーションシステム、<http://www.kousakusha.com/ks/ks-t/ks-t-5-51.html/>
- 4) Christopher Freeman: *Technology Policy and Economic Performance: Lessons from Japan*, Pinter Publishers, 1987
フリーマン, C: 技術政策と経済パフォーマンス—日本の教訓, 大野喜久之輔 監訳, 晃洋書房, 1989
- 5) サクセニアン, A: 現代の二都物語, 講談社, 1995
- 6) Lazonic W.: *China, East Asia, and the Globalization of High-Tech Labor*, Second Conference of International Forum on Comparative Political Economy of Globalization Papers (II), Renmin University of China, 2-3 September 2006, Beijing, 2006
- 7) 八杉 哲: 知識を集約し産学官の連携を高めることによって成長を続ける「中関村」、中関村レポート2: 中国人のほこり、http://www.elogitech.com/aboutchina/invest_china/report-zhgc/zhongguancun2.html
- 8) 三浦一成: <http://www.honco.net/9809/re-china-j.html>, CLAIR北京事務所
- 9) 林浩: 13億の民におしよせるデジタル化の大波』, <http://www.honco.net/9809/re-china-j.html>
- 10) 中関村科技園区管理委員会: 中関村科技園区商務指南、中国商業出版社, 2004
- 11) 経済産業省: 通商白書2005, 2005
- 12) nikkeibpnet: <http://www.nikkeibp.co.jp/news/it06q2/503449/>
- 13) asahi.com: <http://www.asahi.com/world/china/news/TKY200605200212.html>
- 14) 原田誠司: 中国におけるサイエンスパークの現状と方向, 新産業政策研究かわさき, 第3号, 財団法人川崎市産業振興財団新産業政策研究所, 2005
- 15) 佐藤公俊: ITとグローバリゼーション—北京中関村に焦点を当てて—, 情報技術革命の射程, SGCIME編, お茶の水書房, 2007

(2007.9.4 受付)